



2023年12月27日

各位

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
代表者 取締役社長 堀田 佳伸
(コード: 6023 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 水科 隆志
(TEL. 06-6454-2331)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、あらためて当社の現状を評価・分析し、将来の企業価値向上にむけた方針・戦略等を検討してまいりました。

2023年12月27日開催の取締役会において、下記のとおり改善に向けた方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社は、昨年11月に策定した中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」において、次世代燃料への対応を中心に、サービタイゼーションや、より広範な新しいソリューションの提供を通じた海運業界・船用機器業界におけるネットゼロエミッションへの貢献と事業規模の拡大を目指しております。

その結果、2023年3月期のROEは、中長期ビジョンにおいて業績目標の一つとして掲げている水準(ROE6.5%)を上回る6.6%となりましたが、直近5年間(2019年3月期～2023年3月期)の平均ROEは4.54%であり、当社の想定する株主資本コストを下回る水準であります。

また、PBR(株価純資産倍率)は長期にわたり1.0倍を下回って推移しており、当社の成長戦略が株主や投資家の皆様のご理解を十分に得られていないことが影響しているものと評価しております。

		2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
売上高	(百万円)	57,270	60,087	56,745	57,599	72,113
営業利益	(百万円)	2,626	2,674	994	2,092	3,601
営業利益率	(%)	4.6	4.5	1.8	3.6	5.0
当期純利益	(百万円)	1,818	1,996	712	1,968	2,948
ROE	(%)	4.7	5.0	1.7	4.7	6.6
PBR	(倍)	0.50	0.31	0.38	0.37	0.37
期末株価	(円)	622	398	502	508	543
一株当たりの配当金	(円)	15	15	15	15	28
連結配当性向	(%)	26.3	23.9	66.9	24.2	30.0

2. 改善に向けた方針

現状評価で認識した当社課題を踏まえ、当社は以下の取り組みを通じて、株主や投資家の皆様のご理解を得ること、その結果として2028年3月期までに営業利益50億円、ROE6.5%以上の達成をコミットし、2031年3月期までに営業利益70億円、ROE9.5%以上の達成を目指すことで、PBR向上を図ってまいります。

(1) 次世代燃料対応機関 開発投資

2050年GHGゼロ達成のための当社における重要な要素である次世代燃料対応機関開発は同時進行で全方位に向け展開する。メタノール、アンモニアに関してはそれぞれ2026年、2020年代後半の商用機関出荷を予定し、将来的な燃料転換に備え、燃料電池、カーボンキャプチャ、再生エネルギーなどのソリューションの構築も継続する。

(2) 次世代燃料対応機関 生産工場投資

姫路工場の追加投資を行い、既存機関の増産とともに次世代燃料機関の組立・試運転の重要拠点とする。新工場に関する投資規模はトータルで100億円規模を見込み、2026年稼働を目指す。

(3) サービタイゼーション事業の強化拡大

① サービタイゼーション事業のコンセプトとして Triple C Fusion を定義。2030年までに Connect、Collaborate を実現し、2030年以降に Co-Create へと繋げる。

② AI や IoT を活用したデータベースに基づく営業の強化や包括メンテナンス契約へのシフトを通して顧客への価値提供の機会を増やすことでサービタイゼーション事業の強化と機関1台の顧客生涯価値の向上を図る。

(4) キャピタルアロケーション

2024年3月期から2028年3月期の5年間における基本方針として、現預金とキャッシュフローを、運転資金、成長投資、配当の順で分配する。

(5) 成長投資計画

中長期ビジョン達成のために、次世代燃料対応に100億円、技術開発・生産性向上に150億円、生産基盤の強化に80億円、ロジスティクス改革に50億円、デジタル技術に30億円、その他、人的資本などを中心に40億円、合計450億円の成長投資を計画しており、それぞれの投資については資本コストを意識しながら取り組む。

(6) 配当方針

配当性向30%を目途に下限1株当たり15円を基準とする。今後「減配回避・増配基調」を目指すことについても検討を進める。

(7) IR への取り組み

① 定例的な年2回の投資家説明会に加え、個別ミーティングの機会を増やし、双方向のコミュニケーションの強化を図る。

② IR サイトの見直しにより、積極的にタイムリーな情報開示に努める。

③ 株主や投資家の皆様から寄せられたご意見は、定期的に整理・分析を行い、取締役会等に報告する。

以 上